

第 1 回岐阜県慢性腎臓病対策推進協議会

- 1 日 時 令和 6 年 1 1 月 7 日（木） 1 4 時～ 1 5 時 3 0 分
- 2 場 所 OKB ふれあい会館 4 0 3 会議室
- 3 出席者 委員 1 2 名、事務局 3 名

岐阜県慢性腎臓病対策推進協議会委員名簿

委員

任期:令和5年4月1日～令和7年3月31日

所属	役職	氏名	備考
岐阜県総合医療センター	腎臓内科部長	村田 一知朗	日本腎臓病協会 慢性腎臓病対策部会岐阜代表
岐阜県医師会	理事	西野 好則	岐阜県医師会
岐阜大学医学部附属病院	腎臓内科 特任教授	安田 宜成	腎臓病専門医
岐阜大学医学部附属病院	腎臓内科臨床講師	吉田 学郎	腎臓病専門医
大垣市民病院 岐阜県糖尿病対策推進協議会	副院長 副会長	傍島 裕司	腎臓病専門医・糖尿病専門医 (欠席)
岐阜県薬剤師会	会長	棚瀬 友啓	岐阜県薬剤師会代表
岐阜県看護協会	会長	青木 京子	岐阜県看護協会代表
岐阜県栄養士会	会長	長屋 紀美江	岐阜県栄養士会代表
特定非営利活動法人 岐阜県腎臓病協議会	会長	田中 和博	患者代表
全国健康保険協会岐阜支部	保健師	作倉 かおり	医療保険者代表
体育健康課	課長補佐	阪野 きよみ	学校保健代表
瑞穂市	保健師	堀 祐紀恵	市町村保健師代表
恵那保健所	所長	加納 美緒	保健所長会代表

事務局

岐阜県健康福祉部 保健医療課	課長	居波 由紀子	
	係長	野崎 直樹	
	主任技師	梅田 恵理	

4 内容

1 あいさつ

2 議事

- 1) 岐阜県糖尿病性腎症重症化予防プログラムの改定について
- 2) 岐阜県における慢性腎臓病対策及び関係団体の取組みについて

1) 岐阜県糖尿病性腎症重症化予防プログラムの改定について

- ・改定については一部修正のうえ承認。
- ・岐阜県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに慢性腎臓病（CKD）が含まれることとなり、腎臓内科としても多くの対策が可能となることに期待する。
- ・岐阜大学は、岐阜県医師と連携し、専門医が少ない地域について、かかりつけ医と協力して診療支援を行う取り組みを始めた。オンライン診療ではなく、かかりつけ医の先生と連携を取りながら、専門医が診療を支援する形となる。ご活用願いたい。

2) 岐阜県における慢性腎臓病対策及び関係団体の取組みについて

【医療連携体制の整備について】

- ・県医師会と基幹病院が連携し、透析導入症例や透析を回避できた成功例から、反省点等を共有する勉強会を開催予定。これにより、透析を回避できるケースを増やすことを目指す。
- ・岐阜大学と医師会が連携し、CKD 支援チームの発足を検討中。今後継続的に行われるに派遣等が必要だが、まず、岐阜大学でスタートし、協力いただける腎臓内科の専門の先生とも連携し、流れができたところで、各地域での取組方法を考えながら、展開できると良い。
- ・高齢者の CKD 管理を充実させるための取り組みも進めていく。
- ・「腎臓シール」貼付について、基幹病院の門前薬局だけでなく地域薬剤師会と連携し、CKD シールの活用を広げていきたい。グラフを活用した薬剤の用量チェックや処方の適正化と必要に応じた医師との連携を強化することで、急性腎障害や腎機能悪化を防ぐ体制構築を目指したい。現在、具体的な事例を収集し、より実効性のある対策を検討中。
- ・職域における CKD 対策として、生活習慣病予防検診を活用し、対象者への受診勧奨を行っているが、労働安全衛生法に基づく定期健診では腎機能の検査項目が含まれていないため、CKD 対象者の抽出が難しいが、協会けんぽの補助金を活用した健診を受けた被保険者に対しては、県と連携して作成したチラシを用いて受診勧奨を実施している。健診受診から勧奨までにタイムラグがあり、迅速な対応が難しいのは課題。
- ・特定保健指導対象者中の CKD 予備群の方に対して地域の CKD 担当医師のリストを指導者が活用することで、適切な医療機関への受診を促す等、早期の医療介入を促す取り組みを強化している。しかし、専門医への紹介がスムーズに進まない場合もあるため、地域医療ネットワークのさらなる強化の必要性を感じる。

- ・学校健診の一環として、腎臓病の早期発見を目的とした検尿検査を実施し、岐阜県医師会と協力して専門医による判定を行っている。判定結果に基づき、必要な児童生徒には受診を勧める体制を整えており、学校の養護教諭と連携しながら健康管理を進めており継続していきたい。
- ・昨年度までモデル地域としてかかりつけ医との連携を重視した CKD 対策を進める中で、2 市 1 町間での受診勧奨の基準を統一した。また、健診の基準値と受診勧奨値も統一した。
- ・病院所属の看護職が多い中、在宅移行後の患者支援は課題。
- ・保健所では役割分担を意識し、ポピュレーションアプローチとして 0 次予防・1 次予防・災害対応に取り組んでいる。コロナ禍で一時的に停滞していたが、改めて対策を推進予定。

【人材育成について】

- ・薬剤師が「腎臓病療養指導士」を目指せるよう、継続的な研修プログラムを実施予定。現時点では指導士の資格を持つ薬剤師がごく少数しかいないため、各団体と連携しながら、薬剤管理のみならず生活指導まで行える薬剤師の育成に努めたい。
- ・栄養ケアステーションの役割が今後ますます重要になると考えられる。専門的な知識を備えた会員を増やすことが目標。
- ・透析病院出身の専門栄養士を中心に指導体制を整え、研修を通じたスキルアップを進めている。
- ・県内に透析看護認定看護師が 7 名おり、専門知識を活かすため「慢性腎不全の基礎知識」に関する研修を実施。今後も認定看護師を中心に、地域活動の具体的な計画を策定していく。地域差のある「腎臓シール」の認知度向上を目指し、研修等を通じた普及を推進していく。
- ・認定看護師の活動機会を広げるため、情報共有の場を求めている。研修会や地域会議に関する情報提供を受け、他職種連携を強化できるとよい。
- ・岐阜県腎臓病協議会では、次世代の医療人材育成の一環として東海学院大学や看護大学の学生を対象に CKD に関する講演を行い、未来の医療従事者にも腎臓病への理解を深めてもらう取り組みを進めている。
- ・腎臓療養指導士の資格は、日本腎臓学会・腎不全看護学会・日本栄養士会・腎臓病薬剤師学会の 4 団体が認定。岐阜県では薬剤師会と連携しているが、栄養士会・看護協会とのパイプがないため、関係者と連絡を取り連携強化を図りたい。
- ・モデル地域としての期間中は、医師会と連携し、栄養指導の研修会を複数回実施したが、現在はその機会が減少。症例から学ぶ勉強会などを通じ、医療従事者同士の継続的な連携強化が求められる。

【普及啓発について】

- ・認知症カフェや糖尿病ケアの場を活用し、腎臓病の啓発活動を実施している。他疾患との関連性を意識し、腎疾患に特化しすぎない形での情報提供を検討していく。

- ・小学校から高校まで生活習慣病予防や生涯の健康に関する教育を実施。特に市町の保健センターと連携し、地域ぐるみで健康づくりに取り組んでおり、高齢者と子どもたちが一緒に健康活動を行う事例もある。
- ・健康教室では、自身の腎機能の経年変化を確認しながら、健康意識を高めている。特に、eGFR のグラフを活用することで、腎機能の変化を実感しやすくなり、自己管理への意識向上が期待される。
- ・特定健診やすこやか健診の受診率向上が最優先課題。75 歳以上の生活指導は特に難しいため、地域の実情に応じた柔軟な対応を進め、医療・保健・福祉が一体となった支援体制の構築が必要。
- ・3泊4日のクリティカルパスを利用した入院プログラムでは、栄養・薬剤指導、フレイル評価、24 時間血圧測定を行っている。特に、実際の減塩食を提供しながら栄養指導を行うことで、患者が腎臓病食を具体的に理解しやすくなることを重視している。入院を通じて CKD への理解を深め、自宅での血圧管理や減塩の取り組みを継続できており、患者の意識向上の効果を実感している。
- ・腎臓シールや eGFR グラフの普及について、栄養士会では、学生教育の場で紹介していきたい。看護協会は地域イベントや出前授業での啓発活動が可能。
- ・新たに開発された eGFR 管理システムについても講演会やイベントでの紹介、ポスターを活用して周知啓発出来ると良い。
- ・各団体が企画するイベント情報を共有し、多職種で協力する体制を強化できると良い。他職種の活動にも積極的に参加し、全体としての啓発に一体感を持たせたい。
- ・健診受診率が低いのは主に国保加入の自営業者層であり、対策が必要。確定申告等の機会を捉えたチラシの配布等を検討してはどうか。